



兵庫教育大学
教授 原田 智 仁

説明（分析）研究と創造（開発）研究をめぐって

1. 教科教育実践学概念・射程

本研究科論文集の創刊に先立ち1999年3月に刊行された『教育実践学の構築』の中で、中村哲（現関西学院大学教授）は「各教科の授業実践を研究対象とし、教科論及び教科課程論との関連を踏まえ、各教科の授業実践に関わる研究を教科教育学の1部門として専門的・分析的に行う」ところに教科教育実践学の固有性があると述べ、そのためには「研究対象である授業実践に関する客観的資料（以下、授業リソースと称す。）に基づいて研究を進めていく必要がある」と指摘した（99頁）。教科教育学と教科教育実践学の関係については別の見方もある－教科教育実践学を、既存の教育科学・教科教育学・教科専門科学を基礎として展開される総合的学問と捉える－が、教科教育実践学が広義の授業実践を研究対象とすることは、現在ほぼ合意されるに至ったと言ってよからう。

また、本研究科の創立10周年を記念して刊行された『教育実践学の構築』（東京書籍、2006年9月）において、草原和博（現広島大学教授）は研究対象としての「教科教育実践」を教師の研究仮説と捉え、それが「授業理論」「授業モデル」「授業計画」「授業実践」という階層性をもつことを明らかにし、授業理論から授業実践に向かう研究を「創造（開発）」、逆に授業実践から授業理論に向かう研究を「説明（分析）」と位置づけた。その上で、これらの階層性を区別せず、教科教育実践をトータルに分析、開発しようとする研究を「常識的な教科教育実践研究」、階層性に着目して教科教育実践をピースミールに分析、開発しようとする研究を「科学的な教科教育実践研究」と称し、前者から後者へと教科教育実践の研究は進むべきであり、現にその方向で深化していると述べた（35-61頁）。社会科教育学研究に関する限り、草原の指摘は間違っていない。

2. 「説明(分析)」としての研究事例

本研究の事例として、国立教育政策研究所の二井正浩を研究代表者とする科学研究費補助金基盤研究(B)「米英独における評価の高い歴史授業の収集・分析とそのデータベース化」（2012～2014年度）を取り上げよう。なお、科研自体は3年間で終了したが、研究の重要性を認める観点から、その後も各自の研究費を工面して活動は継続されている。

日本の歴史授業改善に寄与するためのデータやエビデンスの必要性を痛感した二井は、まず比較的個々の教師の自由な発想と裁量の下で授業づくりがなされていると考える米英独に調査対象を焦点化した。次に、分担して「評価の高い」歴史授業を観察・記録し、シラバス・教材・ルーブリック・テスト問題等の関連データを収集して、データベース化することにした。その上で、データを分析して当該授業の「評価の高い」理由を明らかにするとともに、授業理論の抽出をめざしたのである。これらの点

で、本研究は中村のいう授業リソースの蓄積であり、また草原のいう「説明（分析）」的研究とみなせよう。

私は米国調査チームの一員としてこの研究に参加した。まず、現地で「評価の高い」とみなされる授業を特定するために、ギルダー・レアマン米国史研究所の主催する全国優秀歴史教師賞（National History Teacher of the Year）に着目した。当研究所は1994年にニューヨーク市に創設されたNPO法人で、歴史教育の改善のための教員研修から歴史教材の開発まで幅広く手がけ、ホワイト・ハウスや米国歴史家協会（OAH）からも表彰された著名な権威ある団体である。優秀歴史教師賞の制度は2004年に開始され、隔年で初等と中等の歴史教師が各州及び全国レベルで表彰されている（受賞者は下記のウェブサイトに掲載。<https://www.gilderlehrman.org/programs-exhibitions/national-history-teacher-year>）

毎年全米50州から選抜されるため、調査対象はかなりの数にのぼるが、日本からの交通の便を考慮して西海岸と東海岸諸州に目標を絞り込むことにした。ウェブサイトには学校名と氏名は記載されるものの、受賞時の学校から異動している場合もあり、また学校によっては教員のメール・アドレスを公開しないところも少なくなく、受賞者とのコンタクトをとるのに時間を要した。また、われわれの訪問しやすい7～8月は休暇となるため、主に9月と2～3月に調査を行った。その結果、2012年度から16年度までの5年間に、西海岸のカリフォルニア、ワシントン、オレゴンの各州、東海岸のワシントンDCとメリーランド州、マサチューセッツ州を訪問して、20名ほどの初等・中等教員の歴史授業を観察・録画し、関連データを収集するとともに、彼／彼女らの歴史授業観を聴き取ることができた。それらの中で、比較的データが揃っており、内容的にも日本の教員に紹介すべきと判断した事例については、当該教員の了解の下に授業ビデオと教員・生徒の発話記録（日本語訳）をわれわれの下記ウェブサイトに掲載し、その授業理論についても分析を加えた（http://www.nier.go.jp/history_lessons/index2.html）。その是非は評者の判断に委ねるしかないが、授業実践から授業理論を抽出する説明型研究のモデルと見えよう。

3. 創造（開発）研究の課題を克服する研究事例

本研究の事例として、草原和博及び西村公孝（鳴門教育大学教授）を研究代表者とする連合研究科共同研究プロジェクトI「社会系教科目の授業実践を支援する学習材の開発－教師・学習材・子どもの相互関係の解明をめざして－」（2008～2010年度）を紹介しよう（詳細については、2010年3月刊行の同名の最終報告書を参照されたい）。

社会科教育実践学の分野で最も多く産出されてきた授業開発研究－課題解決に資すると考える授業モデルを、指導内容・発問・教授学習活動等のセットで示す研究－に対して、現場教師からしばしば「緻密すぎて使えない」という批判が投げかけられてきた。つまり、授業モデルを精緻にすればするほど、目標と理念を共有し得る者にしか使いこなせない。それゆえ、モデルの効果も検証し得ないとの批判である。草原、西村の両氏は「子どもの学習を支援する紙・Web・映像/音声等のメディアとその効果的な指導例を示した教育プログラム」としての学習材を開発し、その実践と分析を踏まえて、学習材の基となる授業モデル及びその背景をなす授業理論そのものの有効性を検証しようとした。

要するに、①説明（分析）研究の成果を踏まえ、先行実践から抽出され確立された指導論を拠り所としながらも、理論を抽出して終わりとせず単元内容に即した学習指導の理念型を例示する、②創造（開発）研究の意義は継承し、特定の目標を合理的に達成するための内容構成としながらも、固定的な構造

は放棄し多様な教育理念と教師の選択に開かれた構成とする，ことを目指したのである。そのために， a) 多様な形態の学習材を，小中高の各学校段階ならびに複数の教科・領域で開発する， b) 開発した学習材を試行し，授業における教師の使い方と子どもの理解度を検証する， c) 結果を精査し，教科指導の目的を具現するとともに，教師の授業づくりを支援し，子どもの授業理解と学習意欲を高める「優れた学習材」の条件を体系化する， d) 連合研究科の大学院生並びに外国研究機関を交えて議論し研究成果を深化させる，という研究方法を採用した。

特に，本研究の中核メンバーであった中本和彦（現四天王寺大学教授）が開発した中等地理の学習材「インド」は，同氏の授業モデル「インドーマクドナルドと農民の自殺ー」を基にした完成度の高いもので，4名の中学・高校教員による試行授業を経て授業モデルの修正課題が示されるとともに，学習材の二つの機能ー教授学習活動支援機能と授業実践支援機能ーの有効性がほぼ検証された。その点で，今後の科学的教科教育実践研究に一つの方向性と可能性を示唆する研究として高く評価できよう。